

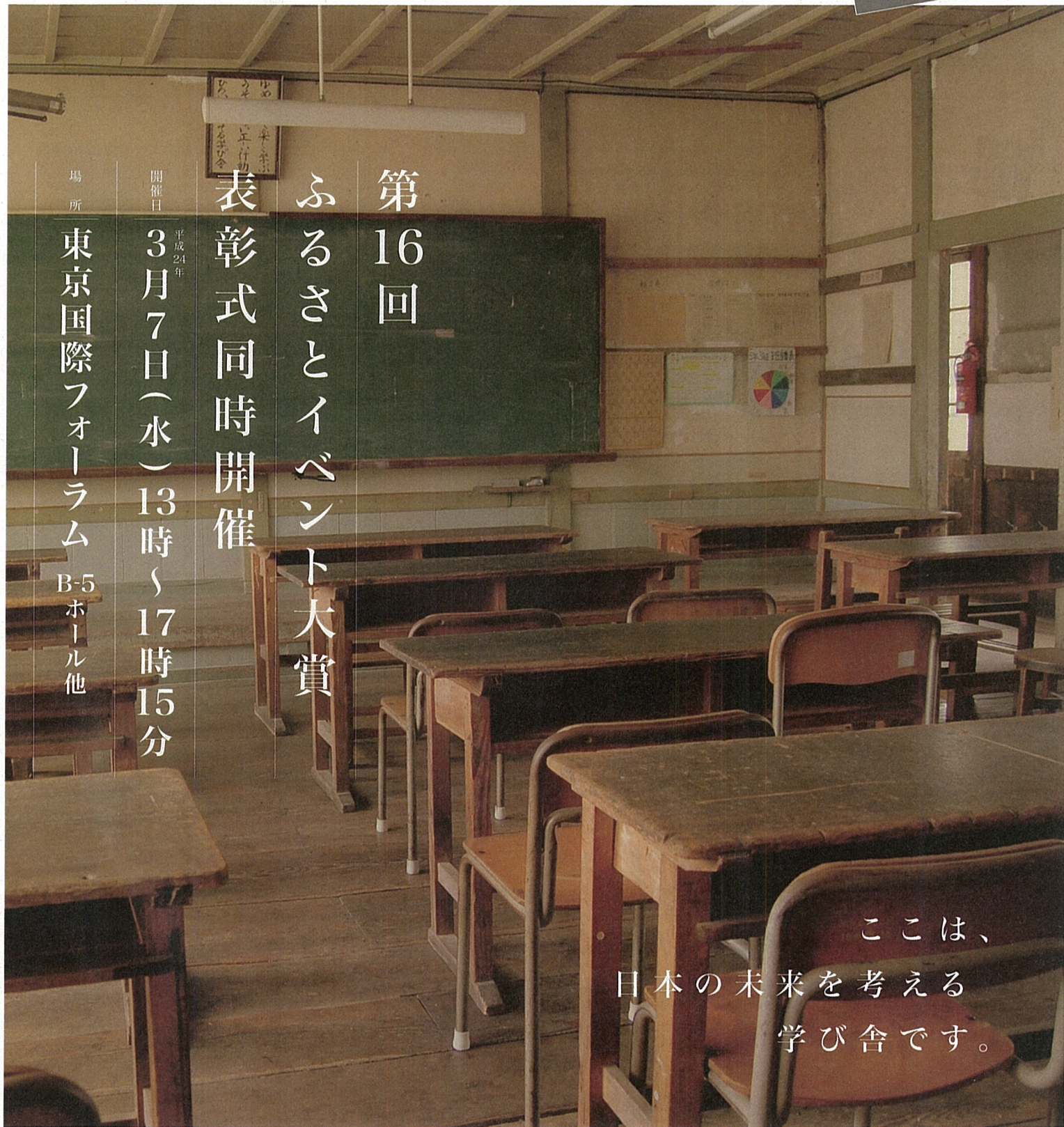
平成23年度

募集参加者

申込締切
2.17
(金)

地域再生

実践フォーラム



第16回
ふるさとイベント大賞
表彰式同時開催

開催日
平成24年
3月7日(水) 13時〜17時15分

場所
東京国際フォーラム
B-5ホール他

ここは、
日本の未来を考える
学び舎です。

地域の自立が必要と 感じませんか。

今年度も財団法人地域活性化センターでは、地域再生の方法について
様々な視点から考えるワークショップ「地域再生実践塾」を全国5か所で開催しました。
その締めくくりとして地域再生実践フォーラムを開催し、
新たな視点や手法の導入等による地域の再生、持続可能な地域づくりを目指し、
地域活性化に向けた実践的エッセンスを広く提言・発信します。

開催概要

平成
23
年度

日時・場所

日時 | 3月7日(水)13:00~17:15(開場12:30)

場所 | 東京国際フォーラム B-5ホール他
(東京都千代田区丸の内3-5-1)

アクセス | JRの場合
有楽町駅より徒歩1分
東京駅より徒歩5分

地下鉄の場合
有楽町線：有楽町駅とB1F地下コンコースにて連絡
日比谷線：日比谷駅より徒歩5分
千代田線：二重橋前駅より徒歩5分
丸ノ内線：銀座駅より徒歩5分
三田線：日比谷駅より徒歩5分



プログラム

12:30 開場・受付 (B-5ホール)

13:00 第16回ふるさとイベント大賞表彰式 (B-5ホール)

地域の活力を生み出すふるさとイベントの更なる発展を願い表彰します。

14:10 基調講演 (B-5ホール)

大震災後の日本経済と地域活性化を考える

(株)日本総合研究所理事長

15:10 高橋進氏

15:25 分科会1 (B-5ホール)

エネルギーの地産地消と地域の活性化

分科会2 (D-5ホール)

持続的な観光振興による真の地域再生の実現

分科会は上記のどちらかをお選びください。

17:15 ※分科会の会場は変更となる場合がありますので、ご留意願います。

大震災後の日本経済と地域活性化を考える

趣旨 3月11日に発生した東日本大震災から1年が経過し、復興に向けた様々な取り組みや活動が行われてきました。そのなかで、大震災が日本経済と地域経済に及ぼした影響と、明らかになった地域社会の弱みを検証しつつ、日本経済を再生し、地域を活性化するための新たな方策について提案していきます。今後の安定した地域経済の発展と安心できる暮らし、活力のあるまちづくりについて考える契機となることを期待します。

講演者

(株)日本総合研究所理事長 高橋 進氏

1953年東京都出身。一橋大学経済学部卒業後(株)住友銀行入行。1990年住友銀行のシンクタンクである(株)日本総合研究所調査部へ出向。以後、調査部長、チーフエコノミスト、理事を歴任し、2005年民間から3人目の登用となる内閣府政策統括官(経済財政分析担当)に就任し、政策運営に携わる。2007年副理事長として日本総研に復帰。2011年6月、理事長に就任。事業仕分けメンバー。TV東京系『ワールドビジネスサテライト』等マスコミ出演多数。



分科会 1

エネルギーの地産地消と地域の活性化

趣旨 地球温暖化対策として、再生可能エネルギーへの関心が高まるなか、福島第一原子力発電所の事故が発生しました。各地域では、エネルギー供給源の多様化が求められ、地域資源を最大限に活用した地産地消型のエネルギー社会の実現が期待されています。エネルギー供給源の多様化と、エネルギーの地産地消をどのように実現していくのか、また、それを地域振興にどのように結び付けていくのか、今後の課題と展望を考えていきます。

コーディネーター

NHK解説主幹 室山 哲也氏

昭和51年NHK入局。「ウルトラアイ」「クロースアップ現代」「NHKスペシャル」など科学番組プロデューサーの後、現職。科学技術、生命・脳科学、環境、宇宙工学などを中心に論説を行い、子供向け科学番組「科学大好き土よう塾」(教育テレビ)の塾長として科学教育にも尽力。モンテカルロ国際映像祭金獅子賞・放送文化基金賞・上海国際映像祭撮影賞・科学技術映像祭科学技術賞・橋田壽賀子賞ほか多数受賞。日本科学技術ジャーナリスト会議理事。日本宇宙少年団理事。



パネリスト

(財)日本エネルギー経済研究所特別顧問 田中 伸男氏 (前国際エネルギー機関(IEA)事務局長)

1972年 東京大学経済学部経済学卒業、1973年 通商産業省入省。経済協力開発機構科学技術工業局長、産業政策局産業資金課長、通商政策局総務課長などを歴任。1998年 外務省在アメリカ合衆国日本大使館公使。2000年 経済産業研究所副所長。2002年 通商政策局通商機構部長。2004年 経済協力機構科学技術産業局長を経て、2007年9月より国際エネルギー機関(IEA)事務局長。



パネリスト

東京工業大学大学院教授 柏木 孝夫氏

1970年東京工業大学工学部卒業。米国商務省NBS招聘研究員などを経て、1988年東京農工大学工学部教授就任。1995年 IPCC第2作業部会代表執筆。経済産業省の総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会長、日本エネルギー学会会長、日本学術会議連携会員などを歴任。2008年、文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)受賞。経済産業省「再生可能エネルギーの全量買取りに関するプロジェクトチーム委員会」委員などエネルギー関連の各種審議会主要メンバーとして活躍。



パネリスト

川崎市環境局理事 牧 葉子氏

東京大学工学部反応化学科卒、同大学院都市工学修士。川崎市入庁後、環境局国際環境施策推進担当参事、地球環境推進室長などを歴任。2010年4月から現職。都市と産業の共生をテーマとしたUNEP連携アジア・太平洋エコビジネスフォーラムの開催、国際エコタウンプロジェクト、国連グローバル・コンパクト参加、地球温暖化対策推進条例・同計画、環境総合研究所整備等を担当。2010AECEN(アジア環境法遵守執行ネットワーク)優秀賞受賞。



分科会 2

持続的な観光振興による真の地域再生の実現

趣旨 観光産業が地域経済の活性化や雇用機会の創出等におよぼす影響の大きさから、全国各地において観光振興を推進する動きが活発化してきました。そのなかで発生した大震災により、外国人をはじめとする観光客が激減し、観光産業が大きな落ち込みをみせるなか、観光客を取り戻すだけでなく持続的な観光振興による真の地域再生をどのように実現するか、そのための新たな視点や手法を考えていきます。

コーディネーター

立教大学観光学部特任教授、(株)ツーリズムマーケティング研究所顧問 清水 慎一氏

1972年東京大学法学部卒業後、日本国有鉄道入社。JR東日本移行後本社取締役営業部長、取締役仙台支社長を歴任。2004年(株)ジェイティービー常務取締役就任、2011年退任。内閣府「地域活性化伝道師」、総務省「地域力創造アドバイザー」、国土交通省「観光地域づくりプラットフォーム・人材育成検討会」座長、宮城県「宮城の将来ビジョン推進アドバイザー」、福島県復興ビジョン検討委員会委員等多数を務める。



パネリスト

(株)トラベル東北代表取締役 山口 スティーブ氏

1960年米国カンザス州ローレンス市生まれ。1987年スタンフォード大学大学院東亜研究学科(在学中、東京大学大学院へ留学、日本の戦後政治を研究)卒業後、三菱商事株式会社入社。1994年日本国籍取得。2007年株式会社トラベル東北代表取締役就任。2009年日本ソフト・パワー研究所設立、代表に就任。東大、慶応大、早稲田大などにおいて日米関係、ソフト・パワー論、日本の近代史などに関する講演多数。



パネリスト

鶴雅グループ代表((株)阿寒グランドホテル)代表取締役社長 大西 雅之氏

1955年北海道釧路市生まれ。1979年東京大学経済学部卒業後、三井信託銀行入社。1981年父が創業した阿寒グランドホテルに入社、同年同社社長に就任。観光客の団体から個人旅行に変革することを感じ、「おもてなし」を全従業員とともに接客体制の構築、館内の改革に取り組む。阿寒湖観光の魅力づくりに積極的に取り組み、道東観光地間の連携を強化している。2003年観光カリスマ百選。



パネリスト

観光庁観光地域振興部観光地域振興課長 七條 牧生氏

昭和36年北海道生まれ。京都大学大学院工学研究科修了後、昭和60年建設省入省。平成4年外務省在マレーシア日本国大使館二等書記官、平成7年道路局道路環境課長補佐、近畿地方整備局京都国道事務所長、大臣官房技術調査課環境安全技術調整官、九州地方整備局熊本河川国道事務所長、総合政策局事業総括調整官、道路局企画課道路経済調査室長を歴任、平成23年1月より現職。



平成23年度 地域再生実践フォーラム 参加申込書

お申し込み方法

メール

当センターのホームページをご参照ください。

URL www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp

FAX

申込書に必要事項をご記入の上、送付してください。

FAX (03) 5202-0755

受付後、下記の住所に受講券を郵送します。お受け取り可能な住所をご記入ください。
なお、複数でお申し込みの場合には、参加希望者の一番上の欄の方宛にまとめてお送りします。

分科会テーマ

分科会の希望は、参加者別にご記入ください。

分科会 1 エネルギーの地産地消と地域の活性化

分科会 2 持続的な観光振興による真の地域再生の実現

お申し込みの締切

定員(400名)になり次第、申し込みを締め切らせていただきます。

平成24年 **2.17(金)**

勤務先・団体
学校名等

(該当するものに
○印を付けて
ください)

行政・民間企業・NPO法人・任意団体・商工団体・大学・その他()

勤務先住所
(団体所在地)

TEL

FAX

E-mail

参加希望者

氏名	所属・役職名	年齢	分科会の希望(○印を付けてください)
		代	分科会1・分科会2・どちらでも可
		代	分科会1・分科会2・どちらでも可
		代	分科会1・分科会2・どちらでも可
		代	分科会1・分科会2・どちらでも可
		代	分科会1・分科会2・どちらでも可

分科会での質問事項などご意見・ご質問があればご自由にお書きください。

※ご記入いただいた住所やE-mailアドレスなどは、(財)地域活性化センターからの地域再生実践フォーラム及び地域再生実践塾のご案内等の事務連絡以外には使用いたしません。

申込先・問合せ先

財団法人 地域活性化センター 振興部 地域支援課
〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目3番地4号 日本橋プラザビル 13階
TEL(03)5202-6136 FAX(03)5202-0755
E-mail chiiki@jcrd.jp
URL www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp